

事務事業評価シート(総括表)

事務事業	34	地域の教育力との協働・連携の推進					
章	2	ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち					
大項目	01	生涯学習、スポーツの推進					
施策	01	学習・教育環境の充実					
事業内容							
目的	地域の団体・個人と連携するとともに、地域の教育力を支援育成し、子どもたちの健全育成事業を充実します。						
対象・手段	地域の子どもに関わる団体（個人）と連携事業を実施し、子どもに関わる体験活動を充実するとともに、地域社会全体で次代を担う子どもを育成するという意識を涵養し、新たな活動を支援します。また、学校に地域の教育力を導入することにより、教育課程・学校行事の支援等を行うスクール・コーディネーターの活動や各中学校区での居場所づくりを行うことで、環境醸成を進めます。						
成果（事業が意図する成果）							
家庭・学校・地域が連携し、地域の団体・個人がそれぞれの特性を活かして恒常的に地域社会全体で子どもを育てる意識が定着します。							
事業成果指標							
指標名	定義	目標水準					
連携事業後の地域団体の自主的活動数	目標値に対する実施数 (自主的活動団体数 / 3団体[目標値])	( 毎 ) 年度に ( 100% ) の水準達成					
フォーラムの参加者数	年間の参加者数 (参加者人数 / 500人[目標値])	( 毎 ) 年度に ( 500人 ) の水準達成					
居場所事業への参加児童・生徒数	1回あたりの平均参加者数 (各学校児童・生徒数の1割程度)	( ) 年度に ( 30人 ) の水準達成					
成果の達成状況							
	単 位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考	
事業 成果 指標	目標値 1	回	3.00	3.00	3.00	3.00	フォーラムについては、16年度は文部科学省委託事業としてパネル展示を行ったため、19年度は文部科学省委託事業の事業発表会を行ったため未実施です。
	実績 1	回	3.00	3.00	3.00	3.00	
	= /	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
	目標値 2	人	500.00	500.00	500.00	500.00	
	実績 2	人	0.00	200.00	250.00	0.00	
	= /	%	0.00	40.00	50.00	0.00	
	目標値 3	人	0.00	30.00	30.00	30.00	
	実績 3	人	0.00	43.90	33.31	26.76	
	= /	%	0.00	146.33	111.03	89.20	
事業の実施内容							
平成18年度	地域の教育力との連携事業の実施 10団体 14事業実施 地域の教育力を考えるフォーラム 1回 250名参加 情報誌の発行 年2回各12,000部発行 区立小中学校全校で居場所づくり事業を実施、延べ714回23784人参加（国事業や地域団体との連携事業等を含む）各小中学校の総合的学習等に講師等地域人材の情報提供						
平成19年度	地域の教育力との連携事業の実施 8団体 11事業実施 情報誌の発行 年4回発行 うち3回11,000部発行、1回15,000部発行 地域スポーツ・文化事業（区立小・中学校全校で居場所作り事業を含む）延べ2696回72144人参加 各小・中学校の総合的学習等に講師等地域人材の情報提供						

部名称		教育委員会事務局			課名称		教育政策課	
		単 位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考	
トータルコスト	事業費	千円	882	9,908	10,371	5,354		
	人件費	千円	9,052	9,052	11,568	11,536		
	事務費	千円	0	0	0	0		
	減価償却費等	千円	0	0	0	0		
	総計 = + + +	千円	9,934	18,960	21,939	16,890		
	受益者負担	千円	0	0	0	0		
	純計 = -	千円	9,934	18,960	21,939	16,890		
	受益者負担率 /	%	0.00	0.00	0.00	0.00		
財源内訳	一般財源 = -	千円	9,934	18,960	21,939	16,890		
	特定財源		0	0	0	0		
	一般財源投入率 /	%	100.00	100.00	100.00	100.00		
職員	常勤職員	人	1.00	1.00	1.30	1.30		
	非常勤職員		0.30	0.30	0.30	0.30		
<b>事業に関する検討課題</b>								
<p>自然体験・生活体験・社会体験等の充実により子どもの生きる力を育むため、地域の教育力との協働・連携事業は引き続き推進していく必要があります。スクール・コーディネーターはより教育活動との連携を高めた事業執行を行う必要があります。</p>								
評価基準に基づく評価と理由 「3・2・1」の3段階評価です。	達成度	2	地域の教育力との協働・連携事業において目標値をほぼ計画どおり達成し、地域社会全体で子どもを育成する意識が高まっています。					
	実施の成果	3	本事業により、地域の教育力の向上・発掘やより開かれた学校づくりに大きな成果をあげています。					
	効率性	2	地域・学校・家庭の連携が進むことにより、効率的な事業運営が行われています。					
	行政の関与	3	学校・家庭・地域の連携による、子どもが安全で健やかに育つ環境作りには、区の関与が不可欠です。					
	妥当性	2	子どもたちの健全育成のため、地域と学校・家庭との連携を進め、その活動の拡大を図っていくうえで指標の設定、対象及び手段は適切です。					
	施策寄与度	3	この3年間で、地域の教育力を担う多様な主体が、学校や家庭と連携することで、より豊かな教育環境が実現できました。					
総合評価	平成19年度はスクール・コーディネーターが学校と地域人材の連携に大きく貢献し、また、地域の教育力を活かして区単独では実施困難な事業が展開できたことで地域団体にとっても自立した活動に結びつけることができました。こうしたことから地域社会全体で子どもを育成する意識の高まりとともに、概ね計画どおりと評価し、B評価とします。また、3年間の本事業実施により、地域・学校・家庭が連携する環境が整い、概ね計画どおりとし、B評価とします。						B 過年度評価	
							18年度 B 17年度 B 16年度 B 15年度	
改革方針							方向性	
	地域の教育力との協働・連携事業は地域・学校・家庭の連携に欠かせない内容になっています。平成20年度以降、スクール・コーディネーターの活動は、経常事業の「スクールコーディネーターの活動」として、より教育活動との連携を高めた事業執行を行っていきます。地域の教育力との連携は、経常事業の「家庭及び地域の教育力の向上」として地域社会全体で子どもを育成する意識の向上を図っていきます。						1  現状のまま継続	